



夏季手当3.0ヶ月の要求実現を勝ち取ろう！ 第1回交渉で要求趣旨説明を行う！！

本部は、5月12日「2023年度夏季手当支払いに関する申し入れ（国労闘申第12号）」を行い、5月26日第1回団体交渉の中で要求趣旨説明を行なった。「相次ぐ物価高騰と光熱水費の値上げで一層厳しくなる社員と家族の生活改善について企業責任として要求に応えるべき」と訴えた。

<国内情勢>

ウクライナ情勢に乗じて岸田政権は、敵基地攻撃能力保有と大軍拡を宣言した「安保3文書」や原発回帰の方針を閣議決定するなど民主政治を根底から揺るがしている。

今こそ、持続可能な未来に向けた行動が大切な時はなく、平和憲法を持つ国民として、軍事力のさらなる拡大に反対し、暴力も軍事にも頼らない国際紛争解決の礎を築くためには、平和外交以外の道はないことを訴えることが重要になっている。

<日本経済の動向>

総務省が発表した消費者物価指数は、前月比3.2%の上昇となった。厚労省の勤労統計調査によると現金給与総額(名目賃金)に物価の高騰が追い付かず、12カ月連続のマイナスと長引くコロナ禍での消費の低迷や度重なる物価の上昇は終わりの見えない状況となっている。

日本の賃金は財界による賃金抑制と労働法制の連続的な規制緩和により非正規労働者の拡大で平均賃金は経済協力開発機構(OECD)加盟国の比較可能な34カ国中24位という低標準となっている。

企業の責任で 社員・家族の生活改善を！



<貨物会社の経営状況>

2022年度決算は、景気低迷と自然災害の影響を大きく受ける下、四半期毎の下方修正を繰り返した結果、連結△43億円、単体では△63億円の経営赤字となった。しかし、今日の厳しい状況は事業計画当初から織り込み済みであり、第二四半期以降はコロナ以前の経済状況となり物流経済も復活を想定していたが業務改善の見通しは立たず、事業計画の数値目標や決算が示す結果からも見通しの甘さについて指摘せざるを得ない。貨物会社はこの数年、働き方改革におけるトラックドライバー問題や2024年問題などモーダルシフトの推進は鉄道貨物への期待は高まり、その役割からも中期経営計画2023の最終年度は140億円以上の経常利益を目指すものである。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒63.2%

平均赤字額 ⇒3万5,384円

赤字の補填先⇒第1位 預貯金 (45.3%)

第2位 期末手当(48.8%)

この間、ベアや賃金改善措置が実施されてきたことは事実だが、要求額とは著しく乖離し、社員と家族の生活改善には程遠いものとなっている。貨物会社にとって社員は必要不可欠な財産であり、今こそ社員の労苦に応え3.0箇月の夏季手当を求めるものである。

3.0箇月分
満額獲得！生活改善



次回交渉は6月2日(金)を予定。